

交付金事業実施状況報告及び推進事業実績報告並びに基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

別 紙

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	-	-
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	-	244,020	244,020
4.消費生活相談体制整備事業	-	2,402,454	2,402,454
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-		-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	328,764	504,792	833,556
うち、先駆的事業	-	-	-
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	328,764	3,151,266	3,480,030

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:円)

消費者行政決算総額(見込み)	62,243,822	
都道府県決算(見込み)	47,675,764	
管内市町村決算(見込み)	14,568,058	
支出等額	3,480,030	
支出等割合	6 %	6 %
支出等額(先駆的事業(交付金)を除く。)	3,480,030	↑常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事業(交付金)を除く。)	6 %	6 %

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">人 人日</div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">()</div>	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">人 人日</div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">()</div>
法人募集型	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">人 人日</div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">()</div>	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">人 人日</div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">()</div>

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間／年	
管内市町村	人	人時間／年	
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	人		
管内市町村	人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	0 人	円	
管内市町村	0 人	円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	事業計画			事業の実績			事業(実績)の概要	
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ								
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ								
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ								
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ								
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)								
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)								
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)								
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)								
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。								
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業								
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	29,000	29,000			28,764	28,764		消費者教育推進費(教職員研修)【交付金】
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	300,000	300,000			300,000	300,000		適格消費者団体等育成事業【交付金】
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)								
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)								
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)								
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務								
合計	329,000	329,000	-	-	328,764	328,764	-	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)		
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	講師謝金・教材費	教職10年経験の幼・小・中・高・特別支援すべての教職員に消費者教育について研修を実施することで、学校での消費者教育の推進が図れた。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	委託費	適格消費者団体を目指す消費者団体等の活動を支援することで、設立に向けて機運が高まった。
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
	参加希望者数	人	参加者数	人
自治体参加型	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画			事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費	
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)								
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)								
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)								
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)								
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)								
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)								
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	高松市	280,000	280,000			244,020	244,020	
⑧消費生活相談体制整備事業	高松市	2,447,000	623,000	1,824,000		2,402,454	578,454	1,824,000
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	高松市	546,000	506,000			544,752	504,792	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)								
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)								
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)								
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)								
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務								
合計		3,273,000	1,409,000	1,824,000	-	3,191,226	1,327,266	1,824,000

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センター等実施の研修への参加旅費及び受講料の支援により、相談員のレベルアップに繋がった。
⑧消費生活相談体制整備事業	引き続き相談員1名増員による相談員4名体制により相談体制の強化を図った。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	啓発リーフレットを購入し、小学校や地域包括支援センター等への配布や出前講座で活用することで、消費者教育の推進を図り、賢い消費者の育成・消費者被害の未然防
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	3,480,030 円
うち都道府県	328,764 円
うち管内の市町村合計	3,151,266 円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	- 円
うち都道府県	- 円
うち管内の市町村合計	- 円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	53,837,000 円	50,671,000 円	47,675,764 円	-6,161,236 円	-2,995,236 円
うち交付金等対象経費		円	328,764 円		328,764 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		円	円		- 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事業		円	円		- 円
うち交付金等対象外経費	53,837,000 円	50,671,000 円	47,347,000 円	-6,490,000 円	-3,324,000 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	11,717,935 円	14,342,465 円	14,568,058 円	2,850,123 円	225,593 円
うち交付金等対象経費		3,085,750 円	3,151,266 円		65,516 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		2,381,218 円	2,402,454 円		21,236 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		13,806 円	2,862 円		-10,944 円
うち先駆的事業		円	円		- 円
うち交付金相当分取崩対象外経費	11,717,935 円	11,256,715 円	11,416,792 円	-301,143 円	160,077 円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	65,554,935 円	65,013,465 円	62,243,822 円	-3,311,113 円	-2,769,643 円
うち交付金等対象経費		3,085,750 円	3,480,030 円		394,280 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		2,381,218 円	2,402,454 円		21,236 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		13,806 円	2,862 円		-10,944 円
うち先駆的事業		- 円	- 円		- 円
うち交付金等対象外経費	65,554,935 円	61,927,715 円	58,763,792 円	-6,791,143 円	-3,163,923 円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者的人件費(想定)	- 円
うち都道府県	円
うち管内市町村	円
④③を含めた交付金等対象外経費	58,763,792 円
うち都道府県	47,347,000 円
うち管内市町村	11,416,792 円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	5.6 %
うち都道府県	0.7 %
うち管内市町村	21.6 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	200,000,000 円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	- 円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	- 円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)	円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	- 円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	12 人	今年度末実績	相談員総数	11 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	人	今年度末実績	相談員総数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	12 人	今年度末実績	相談員総数	11 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	人	今年度末実績	相談員総数	人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数 4 人	今年度末実績	相談員総数 4 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数 人	今年度末実績	相談員総数 人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数 4 人	今年度末実績	相談員総数 4 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数 人	今年度末実績	相談員総数 人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容	
①報酬の向上		
②研修参加支援	<input type="radio"/>	県外への研修費等を支援した。
③就労環境の向上		
④その他		